

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード	26120	電話	042-769-8252
担当部課名	建築部	建築総務	課	総務 班
事務事業名	用途無指定区域建築制限指定事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	総合的、計画的な土地利用を進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	環境と調和し、地域の特色を生かした秩序ある土地利用の実現	14年度
施策名	第2施策	総合的な土地利用方針の確立	

2 実施根拠及び関連法令等

建築基準法(昭和25年法律第201号)第52条第1項第6号、第53条第1項第6号、第56条第1項第1号、同項第2号二、第56条の2第1項

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
都市計画法及び建築基準法の一部改正により、用途無指定区域(市街化調整区域等)において、土地利用の状況に応じ、特定行政庁が区域を区分して、容積率等の形態規制について指定する。	市内の用途無指定区域
	対象数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・現況調査の実施 (用途無指定区域建築制限指定策定調査委託 4,935,000円) (組込委託 189,000円) (地図情報ソフトウェア 1,050,000円) ・指定素案の策定 	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	指定素案作成率	A評価(完了)/B評価(想定) ×100	市民等からの意見の収集を行うための指定素案の作成の進捗状況を示す指標。			80	100	100
活動指標	現況把握率	A評価(完了)/B評価(想定) ×100	適正に区域を区分し指定するための土地利用現況や敷地・建築状況の把握量を示す指標。			100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費		0	6,174	0	0
人員・時間数			1人・1日	1人・1日	1人・1日
人件費			8,390	8,390	8,390
その他経費					
合計	0	0	14,564	8,390	8,390
特定財源		0	0	0	
対象数			1	1	1
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	14,564.0	8,390.0	8,390.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	指定素案について、おおむね策定されたが、最終決定がなされていないため
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	市街化調整区域等における緑地等の自然環境の保全のために有効である
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	従前より、市街化区域においては、各都市計画で定めており、本事業により、市内一円において定めることとなり、市街化区域との均衡が図られるものである。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 今後の事業の進捗により、さらに適正な地域に応じた指定が期待できる	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		指定が法律で義務付けられているため、県内13特定行政庁(神奈川県、横浜市ほか11市)において、同じ事業を行っている。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	平成16年度の指定に向け、今後も継続が必要な事業である。引続き指定素案、そして指定案の策定を進める必要がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--